

9月の市場の動き

日経平均株価は、中国景気への不安が和らいだことなどを背景に月半ばに一時33,500円台を回復。月後半は下落。日米の長期金利の上昇や、米政府の一部閉鎖リスクが売り材料となった。

FOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利の見通しが引き上げられ、米長期金利が大幅に上昇。日米金利差の拡大や金融政策姿勢の違いを背景に149円台まで円安・米ドル高が進行した。

【9月のマーケットデータ】

	9月末	8月末	騰落率	最低	最高
日経平均株価 (円)	31,857.62	32,619.34	▲2.34%	31,857.62	33,533.09
TOPIX (東証株価指数) (ポイント)	2,323.39	2,332.00	▲0.37%	2,323.39	2,430.30
JPX日経インデックス400 (ポイント)	20,914.06	21,080.70	▲0.79%	20,914.06	21,896.90
米ドル/円 (円)	149.37	145.54	2.63%	146.22	149.63
10年国債利回り	0.765%	0.640%	0.125	0.625%	0.765%

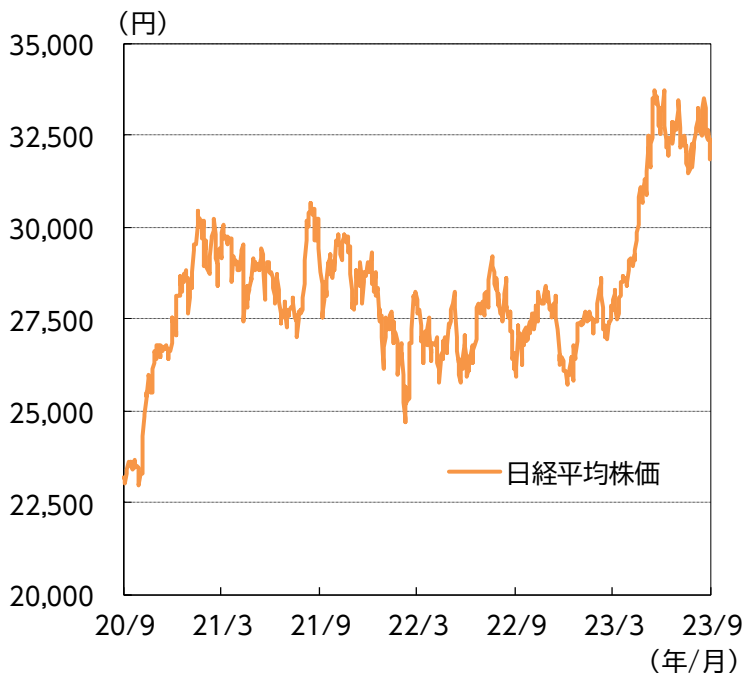
※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2020年9月末～2023年9月末、日次)

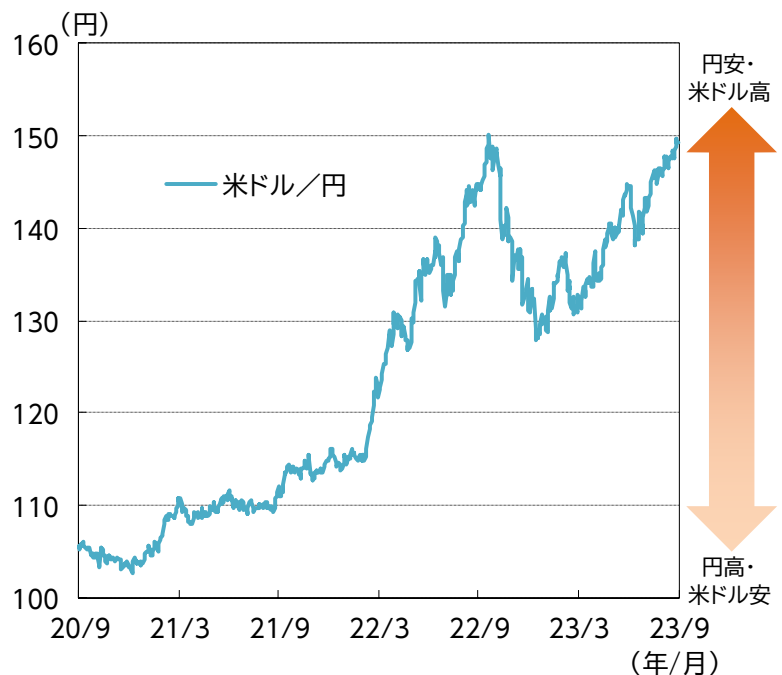
日経平均株価は、31,800円台に下落



為替市場

(2020年9月末～2023年9月末、日次)

米ドル/円は、149円台に上昇

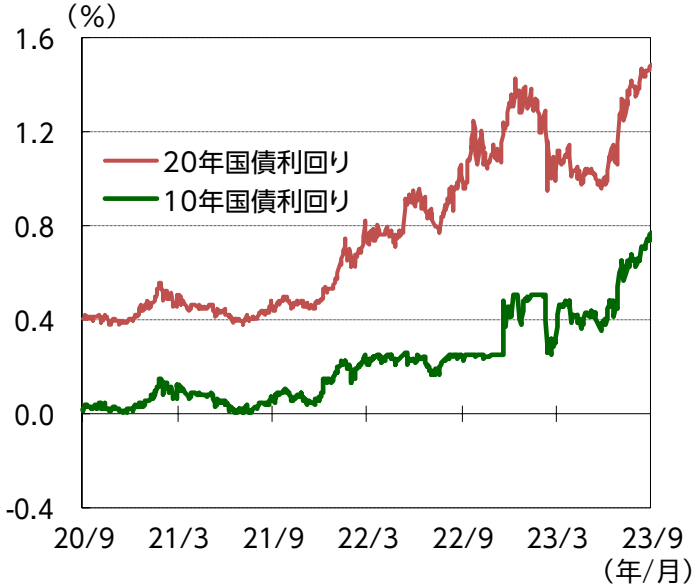


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

債券市場

(2020年9月末～2023年9月末、日次)

10年国債利回りは、米長期金利の上昇を受けて、一時0.770%に上昇



ご参考: 日経平均株価の実績PER^{*1}とPBR^{*2}

(2013年9月末～2023年9月末、日次)

株価の実績PERは過去平均を下回る水準、PBRは過去平均と同水準



*1: 実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
 *2: PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
 ※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

日本経済は、実質賃金の低下などによる国内消費の息切れ感はあるものの、設備投資やインバウンドの増加が支えとなり、先行きの景気は底堅く推移するとみられます。

日経平均株価は、企業の経営変化への期待に加え、先行きの業績回復が見込まれる内需・サービス関連株が下支えしそうです。一方、海外景気の不透明感が残ることから上値は抑えられるとみられます。

【今月の予想レンジ】

日経平均株価(円)	30,000 - 35,000	10年国債利回り(%)	0.50 - 1.00
TOPIX(ポイント)	2,170 - 2,530	米ドル/円(円)	135 - 155
JPX日経インデックス400(ポイント)	19,500 - 22,800		

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
9/8	実質GDP*成長率(2023年4-6月期)(前期比年率)	+4.8%	+3.2%
9/8	景気ウォッチャー調査 現状判断指数(8月)	53.6	54.4
9/14	コア機械受注(7月)(前月比)	▲1.1%	+2.7%
9/20	貿易統計・輸出(8月)(前年同月比)	▲0.8%	▲0.3%
9/22	全国消費者物価指数コア(8月)(前年同月比)	+3.1%	+3.1%
9/29	鉱工業生産指数(8月)(前月比)	+0.0%	▲1.8%

*GDP:国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。